

第 31 号 近江八幡市魅力発信課ネットワークセキュリティ強化業務委託 仕様書

1. 業務目的

本業務は、近江八幡魅力発信課において、ふるさと納税業務をはじめとする行政サービスを安定的かつ効率的に遂行するため、ネットワーク・端末・データ保存・メール運用環境のセキュリティ対策を強化し、安全で持続可能な ICT 利用体制を構築することを目的とする。

現在、課内ではインターネット接続された複数の端末を用い、寄附者や謝礼品の管理、事業者との連絡調整等を行っているが、データ保管の仕組みやメール環境については、更なる信頼性と利便性の向上が求められている。こうした状況を踏まえ、本業務を通じて、情報管理体制の強化と効率的な業務運営の基盤を整備するものである。

2. 前提条件

本業務は、以下の既存環境を前提として実施する。

- (1) 管理対象 PC：14 台（Windows 系 OS、インターネットに接続）
- (2) ネットワークストレージ（NAS）：2 台（バックアップ対象）
- (3) Wi-Fi ルータ：1 台（既にインターネット接続済）
- (4) プリンタ：1 台（Wi-Fi 接続、共用想定）

3. 業務内容

以下の構成機器導入、設定、および移転対応支援を含む作業一式を実施する。

なお、受注者は、本業務の遂行にあたり、より円滑な制度設計及び運用が可能となるよう、専門的知見に基づく助言・提案を行うものとする。

(1) ネットワークセキュリティ構築

- ・ FortiGate 60F 相当の UTM 機器 1 台を導入
- ・ ファイアウォール設定、既存ネットワーク構成の見直しと再設計
- ・ 無線 LAN（既存アクセスポイント）に対し SSID のステルス化および MAC アドレス登録（14 台分）を実施

(2) データバックアップ体制の整備

- ・ 法人向け外付け HDD（16TB 程度、AES 暗号化対応）2 台を新たに設置
- ・ 既存 NAS2 台に対して、定期バックアップスケジュールを設定（週次・差分等の提案を含む）

(3) PC 端末の一括管理体制構築

- ・ SKYSEA Client View Cloud Edition の導入（14 ライセンス）
- ・ 各端末へのインストール、ログ取得・USB 制御・アプリ使用制限等の設定

(4) メールシステム導入・設定

- ・独自ドメインの取得・DNS 設定
- ・メールアカウント：5 件（各 5GB 以上）のホスティング初期設定
- ・メールクライアント設定：管理対象 14 台すべてに対して実施（Outlook 等を想定）
- (5) 研修・マニュアル作成
 - ・操作教育研修（最大 90 分、利用者向け）
 - ・管理者向け、利用者向けのマニュアル作成
- (6) 事務所移転後の動作確認
 - ・新庁舎への移転（令和 8 年 2 月以降予定）後、再接続・構成確認・動作検証の現地サポートを 1 日想定で実施

4. 納品物

- (1) 機器一式（新品・未使用）
- (2) 設定・構成図（ネットワーク構成、ファイアウォールルール、NAS バックアップスキーム）
- (3) クライアントポリシー設定一覧
- (4) メールアカウント設定記録

5. 作業場所

- ・現庁舎：近江八幡市役所 魅力発信課
- ・移転後：移転先の新庁舎（市指定）

6. 委託期間

- ・契約締結日から令和 8 年 3 月 31 日
- なお、「3. 業務内容」のうち、(1)から(5)については、令和 7 年 11 月 30 日までに完了することとし、(6)については、移転日に別途調整の上 1 日を想定して実施すること

7. 提出書類・見積条件

- (1) 導入見積書
 - ・導入初年度（機器・設定・教育等）の費用を項目別に明記のうえ提示すること
- (2) 後年度維持費見込書（TCO 試算）
 - ・以下の各項目について、年間あたりの継続費用（見込み）を明示すること
 - ・ファイアウォール保守費（例：FortiGate 年間契約）
 - ・SKYSEA ライセンス更新費用（14 台分）
 - ・ドメイン維持費およびメールホスティング利用料（5 アカウント）
 - ・その他、本業務に関連して更新が必要となる契約等

8. 委託条件

- ・機器・設定・導入支援を一括して請け負うこと
- ・ベンダーロック回避のため、設定情報・ID等をすべて市側に開示・引渡しすること
- ・移転後も再設定・動作確認が可能であること
- ・導入後1か月間の無償サポートを含むこと（訪問またはリモート）

9. 実績要件

平成27年4月以降に、公共機関発注の類似構成のICT基盤整備業務を元請けとして完了した実績を有すること

10. 留意事項

- ・情報セキュリティは、総務省「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に準拠すること
- ・動作確認の結果および想定外の事象が発生した場合は、書面で報告を求める